

月次運用実績レポート

2013年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN


アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	5.10%	13.60%	10.55%	53.68%	52.05%	0.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	5.46%	14.68%	11.82%	58.16%	61.40%	40.16%
TOPIX	5.39%	13.80%	10.82%	61.07%	46.20%	36.65%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.74%
本田技研工業	3.69%
KDDI	3.67%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.65%
オリックス	3.59%
トヨタ自動車	3.01%
三井物産	2.70%
伊藤忠商事	2.69%
日立製作所	2.49%
アイシン精機	2.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.53%
電気機器	11.91%
情報・通信業	11.41%
銀行業	11.09%
卸売業	7.57%
化学	6.66%
その他金融業	4.56%
小売業	4.20%
医薬品	4.02%
保険業	3.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.41%	7.15%
卸売業	7.57%	4.46%
その他金融業	4.56%	1.51%
石油・石炭製品	2.39%	0.62%
化学	6.66%	5.37%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	1.47%	5.27%
不動産業	1.26%	3.67%
食料品	1.90%	3.85%
鉄鋼	0.00%	1.75%
サービス業	0.46%	2.15%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

11月はTOPIXで+5.4%となりました。米雇用統計が市場予想を上回ったことで景気回復期待が高まり、欧州中央銀行(ECB)の利下げ発表やイエレン次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言で金融緩和の長期化が示唆されたことなどが好感されて、円安株高が進行しました。特に外国人投資家の買い越し額が増加して、日本株式市場をけん引しました。また日経平均株価指数の上昇幅が+9.3%とTOPIXの上昇を大きく上回ったことが特徴として見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種が証券、商品先物取引業、精密機器、ゴム製品、保険業、パルプ・紙で、証券、商品先物取引業は株価上昇や売買代金の増加が好感されました。下位5業種は空運業、電気・ガス業、建設業、陸運業、卸売業でした。

海外は新興国の成長鈍化が懸念されますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移し、中国や欧州経済に底入れの兆しが見られます。世界経済は2014年にかけて拡大基調が強まる可能性が高まっており、海外を中心とした不透明要素は残っていますが、徐々に消化され、解消の方向に向かうと思われれます。国内の企業業績は大幅な増益予想が実現されつつあり、期待先行による株価形成から個別企業の業績動向がより重要な株価の決定要因となる傾向が強まる中、日本株にとっての支援材料になるとの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.40%	12.78%	10.96%	53.63%	52.73%	17.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.71%	13.85%	12.38%	58.39%	62.51%	49.12%
TOPIX ⁽¹⁾	5.39%	13.80%	10.82%	61.07%	46.20%	7.25%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	22.2%	6 銀行業	5.2%
2 化学	10.9%	7 鉄鋼	4.8%
3 機械	10.4%	8 卸売業	3.9%
4 建設業	7.2%	9 情報・通信業	3.8%
5 金属製品	5.3%	10 輸送用機器	3.8%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.6%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
2	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	ローム	東証一部	電気機器	2.4%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。
5	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
6	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
7	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.3%	財務専用ソフトの大手。2014年3月期配当は記念配10円で年間30円を計画。
8	M&A・D・インシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.3%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は599%と健全。
9	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.1%	婦人アパレル大手。2013年は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
10	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額並み。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:83)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.4%
東証二部	5.0%
JASDAQ	1.6%
その他市場	3.2%
現金・その他	3.8%

<運用コメント>

当ファンドの11月のパフォーマンスは、+3.71%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、アルパイン、日本デジタル研究所、マブチモーターです。カーナビやカーオーディオのアルパインは、北米や欧州自動車向けの販売が好調で2014年3月期の経常利益を期初計画の55億円から80億円に上方修正し株価は評価されました。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、2014年3月期第2四半期累計の経常利益が前年同期比30%増と好調であったことに加え、2014年4月からの消費増税による特需も期待されました。小型モーターで世界トップのマブチモーターは、パワーウィンドウやドアロックなど自動車向けが絶好調で、2013年12月期第3四半期累計の経常利益が通期計画をすでに上回ったことから、さらなる業績期待で株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、TSIホールディングス、東京応化工業、コマニーです。婦人アパレルのTSIホールディングスは、10月の株式市場が横這いとなる中、株価が上昇したことから、11月はその反動で見送られる展開になりました。半導体向けフォトレジストの東京応化工業は、2014年3月期の経常利益を前年比増益ながら期初計画の116億円から109億円に下方修正し調整しました。間仕切り(パーティション)のコマニーは、オフィスの2次・3次移転の遅れで2014年3月期通期の経常利益を20億円から15億円に下方修正し株価は下落しました。

今年を振り返るに、安倍政権による経済政策、いわゆるアベノミクス、日銀による異次元の金融緩和、これらに伴う円安進行などが評価され、株式市場は上昇基調で推移しました。当ファンドの基準価額は月中に過去最高値を更新し、年初から11月末までの騰落率は+45.61%となりました。今年の試みとして、コーポレート・ガバナンスの考え方について企業側と積極的に対話することで株主価値の向上に取り組みました。また、投資先を多角的に分析するために、ベトナムとタイに取材訪問をしました。こうしたブラッシュアップは当ファンドの品質を高め、パフォーマンスのさらなる向上に繋がると信じています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.02%	13.83%	9.72%	51.63%	65.73%	31.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	5.40%	14.95%	11.08%	55.86%	75.53%	48.83%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	5.28%	15.09%	11.47%	57.00%	78.75%	64.59%

* 設定日2001年3月1日

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.0%
イギリス	9.4%
スイス	4.4%
カナダ	4.3%
フランス	4.2%
ドイツ	4.1%
オーストラリア	3.3%
オランダ	1.5%
スペイン	1.5%
スウェーデン	1.4%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.0%
医薬品・バイオテクノロジー	8.6%
銀行	7.7%
資本財	7.5%
ソフトウェア・サービス	6.4%
食品・飲料・タバコ	6.0%
各種金融	5.4%
素材	5.4%
保険	4.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,234)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.7%
EXXON MOBIL CORP	1.4%
GOOGLE INC-CL A	1.1%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

ヘビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、経済指標の改善と企業の好決算を受けて上昇しました。

米国株式市場は、市場予想を上回るISM製造業景況指数が好感され、上昇して始まりました。その後、実質国内総生産 (GDP) や新規失業保険申請件数を含めた指標の改善を受けて、米連邦準備理事会 (FRB) が量的緩和を早期に縮小するとの見方が強まったため反落しました。しかし、月末にかけては堅調な企業決算が好材料となって反発し、更に投資家の年末商戦に対する期待も高まったことから米国株式市場は上昇基調で推移しました。

欧州株式市場はユーロ圏製造業景況指数の改善を受け、上昇して始まりました。しかし、欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁がユーロ圏における経済成長の低迷が長期化すると発言したことから、下落に転じました。月末にかけては市場予想を上回る企業決算の発表から反発する局面もありましたが、依然力強さを欠く経済指標が不安要因となり一進一退の展開となりました。

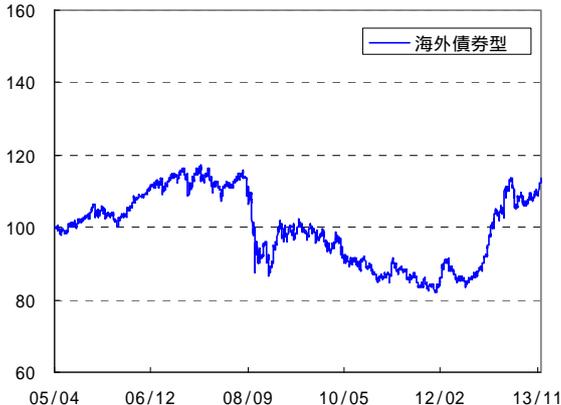
結局、NYダウ16,086.41ドルで終了し、3.48%の上昇、ナスダックは3.58%の上昇、SP500は2.80%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,405.30で終了し、4.11%の上昇。フランスCAC指数は4,295.21で終了し、0.11%の下落、イギリスFT100指数は6,650.57で終了し、1.20%の下落となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	3.15%	6.66%	2.05%	23.63%	29.16%	13.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.38%	2.98%	26.37%	10.96%	4.53%
ベンチマーク収益率	7.64%	3.22%	27.24%	11.87%	5.39%
差異	0.25%	0.25%	0.87%	0.91%	0.87%

* 設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで
 円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.80%
1~3年	30.61%
3~7年	33.21%
7~10年	11.06%
10年以上	22.08%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数461銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.21年
2	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	0.96年
3	US TREASURY N/B	2.5%	アメリカドル	1.42年
4	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	2.46年
5	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	1.09年
6	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	2.21年
7	US TREASURY N/B	4.125%	アメリカドル	1.46年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.96年
9	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.71年
10	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.22年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.90%
2	アメリカドル	38.90%
3	イギリスポンド	7.72%
4	カナダドル	2.49%
5	オーストラリアドル	1.42%
	その他	5.31%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国において、上旬は米国雇用者数の市場予想を上回る増加を背景に軟調な動きとなりました。その後、中旬以降は、米国の量的金融緩和政策を継続するか縮小するののかに対するFRB(米連邦準備制度理事会)のスタンスをめぐって一進一退の展開となり、米国においては、月間ベースで軟調な展開となりました。また、ユーロ圏においては、圏内の景気回復への兆しも出つつある一方、圏内の物価上昇率の鈍さを受けてECB(欧州中央銀行)が利下げを実施するなど、月を通して方向感の定まらない展開となり、概してユーロ圏においては、月間ベースでは前月末とほぼ同水準となりました。

為替市場は、対ドルでは、米国の2013年7-9月期実質国内総生産(GDP)や米国雇用者数の市場予想を上回る伸び、また日銀による追加金融緩和期待などを背景に、円は対ドルでは概ね月を通して円安基調で推移しました。対ユーロでは、ECBの利下げに伴ないや円高基調が始まったものの、中旬以降はユーロ圏の景気回復への兆しや日銀による追加金融緩和期待などを受け、円は対ユーロでは月末まで円安基調で推移しました。結局、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安基調となりました。

為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.59%	1.52%	4.91%	4.33%	7.24%	33.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.80%	1.16%	4.34%	2.94%	2.94%	17.20%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	93.2%
ユニテッド日本債券ベビー	3.5%
現金等	3.2%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	日野自動車	輸送用機器	2.90%
2	昭和シェル石油	石油・石炭製品	2.78%
3	積水ハウス	建設業	2.66%
4	コカ・コーラウエスト	食料品	2.62%
5	大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	2.57%
6	大和ハウス工業	建設業	2.52%
7	オムロン	電気機器	2.41%
8	大塚ホールディングス	医薬品	2.38%
9	マツダ	輸送用機器	2.38%
10	上組	倉庫・運輸関連業	2.33%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.66%
2	タイコ・インターナショナル	サポート・サービス	2.61%
3	シティグループ	銀行	2.60%
4	エイブリー・デニソン	化学	2.49%
5	ライオンデルバゼル	化学	2.43%
6	マーフィー・オイル	石油・ガス精製	2.43%
7	タイソンフーズ	食品製造	2.38%
8	CBREグループ	不動産投資サービス	2.33%
9	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.27%
10	ホーム・デポ	一般小売	2.26%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、利益確定売りに押されて上旬は軟調でした。しかし、8日に発表された10月の米国雇用統計が好調だったことから米国株式市場が上昇に転じると、日本株式市場も上昇しました。さらに、FRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長に指名されたイエレン氏が金融緩和策継続の支持を表明すると、円安基調も後押しし、日本株式市場の上昇基調は月末まで続きました。

その結果、月末のTOPIXは1,258.66ポイントとなり月間で5.39%上昇し、日経平均株価は15,661.87円で引け、9.31%の上昇となりました。また、中小型株市場は、東証2部指数が+1.71%、日経JASDAQ平均は+2.25%といずれも上昇しました。TOPIXを業種別に見ると、市場を上回った業種としては、証券・商品先物取引業、精密機器、ゴム製品等が挙げられ、市場を下回った業種は空運業、電気・ガス業、建設業等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。上旬は米実質国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことから、金融当局が緩和策を縮小するとの見方が広がり、軟調な展開となりました。しかし、その後は8日に発表された10月の米国雇用統計が好調だったことや、FRB次期議長に指名されたイエレン氏が金融緩和策継続を支持したこと等から、月末にかけて株式市場の上昇基調が続きました。(NYダウ: +3.5%、NASDAQ: +3.6%、S&P500: +2.8%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.87%	0.64%	1.04%	2.12%	12.19%	33.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国)

(運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.04%	1.05%	0.34%	0.68%	8.37%	17.10%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	60.5%
ベータ戦略	36.8%
キャッシュ代替	-
現金等	2.7%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの11月の騰落率は+1.04%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+128.8円、ベータ戦略が 45.1円となりました。当月は、米国の雇用統計や、中国の三中全会(中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議)、次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長に指名されたイエレン氏の発言がグローバル資産市場に強く影響しました。上旬は、米国の雇用統計や中国の三中全会を控えて様子見の展開となり、債券市場では金利が若干上昇し、株式市場は冴えない動きとなりました。その後、三中全会閉会後に発表された声明文に対する失望感から、アジアの株式市場が急落する場面もありました。しかし、イエレン次期FRB議長が金融緩和策継続の支持を表明すると、株式市場は上昇に転じ、債券市場では金利が上昇しました。外国為替市場では、米ドル円レートは前月末に比べ円安で当月を終えました。

アルファ戦略

当月は、銘柄選択効果が全ファンドでプラスとなりました。「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」は、情報技術セクターや金融セクターにおける銘柄選択効果がプラス寄与となりました。また、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」でも、マーケット・ニュートラル戦略、ロングショート戦略等がプラス寄与となりました。

ベータ戦略

農畜産物スプレッド戦略や米株価指数オプション・スプレッド戦略が好調だったことから、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」はプラスリターンとなりました。一方、「グローバル・レイズ・マルチ・ストラテジー・ファンド」はマイナスリターンとなりました。

引続き当ファンドでは、組入れファンドおよび組入れファンドが採用している各戦略のパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンドリターンの改善を目指します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標にします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.80%	10.30%	7.00%	40.43%	43.38%	6.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.1%
投資信託	90.9%
合計	100.0%

【参考】世界分散型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	4.08%	11.09%	7.84%	42.14%	50.24%
参考指数	3.61%	10.73%	6.73%	40.88%	55.50%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.47%	13.42%	12.35%	61.68%	59.65%
ベンチマーク収益率	5.40%	14.56%	11.78%	64.16%	56.24%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.22%	1.44%	2.38%	2.78%	8.92%
ベンチマーク収益率	0.09%	1.20%	1.97%	2.20%	7.02%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.51%	8.74%	3.47%	30.40%	62.01%
ベンチマーク収益率	0.53%	8.58%	3.32%	32.74%	67.85%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
銀行業	12.01%
電気機器	11.36%
輸送用機器	10.68%
情報・通信業	9.40%
機械	5.59%
小売業	4.80%
鉄鋼	3.99%
卸売業	3.74%
不動産業	3.71%
医薬品	3.42%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 99)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	5.95%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.43%
みずほフィナンシャルグループ	4.24%
三菱電機	3.12%
日本電信電話	3.02%
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.92%
ブリヂストン	2.80%
日立製作所	2.63%
住友不動産	2.58%
KDDI	2.56%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	58.44%
地方債	0.76%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	35.53%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.22%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 59)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.48%
145 20年国債	6.39%
129 20年国債	6.26%
312 10年国債	5.43%
329 10年国債	5.24%
93 20年国債	4.69%
106 5年国債	4.12%
122 20年国債	3.72%
136 20年国債	3.54%
316 10年国債	3.24%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	67.01%
オーストラリア	10.12%
フランス	6.77%
イギリス	6.26%
シンガポール	3.14%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.17%
専門不動産投資信託	15.92%
各種不動産投資信託	15.19%
オフィス不動産投資信託	15.10%
住宅用不動産投資信託	11.73%

業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.28%	16.99%	16.31%	67.39%	75.10%
ベンチマーク収益率	5.33%	15.22%	11.73%	57.94%	82.03%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	56.65%
イギリス	7.96%
フランス	3.51%
スイス	3.38%
スペイン	3.05%
メキシコ	2.43%
台湾	2.36%
ケイマン諸島	2.35%
香港	2.19%
スウェーデン	2.19%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 72)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	3.50%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.84%
STATE STREET CORPORATION	2.57%
VISA INC-CLASS A SHRS	2.40%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	2.36%
AIA GROUP LTD	2.19%
AGILENT TECH	2.14%
PRECISION CASTPARTS CORP	2.13%
JUNIPER NETWORKS INC	2.11%
AMAZON.COM INC	2.08%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.45%	7.78%	2.88%	27.66%	41.29%
ベンチマーク収益率	3.26%	7.64%	3.22%	27.24%	39.99%

(注)ベンチマークはシテイルグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	43.70%
米ドル	29.30%
英ポンド	11.20%
カナダドル	2.44%
メキシコペソ	1.44%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 351)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.68%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	4.21%
UK GILT 1.25 07/22/18	4.03%
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	3.66%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.10%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 08/01/18	2.07%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.92%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.88%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.58%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.58%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、外国人投資家の買いや円安を背景に上昇し、TOPIX(配当込み)は前月末比+5.40%となりました。海外市場が新高値あるいは年初新高値を更新する中で日本株は5月以降一退を続けていたが、出遅れ感に注目した外国人投資家の買いから上昇しました。為替が円安に振れたことも株値上昇に寄りました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.47%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.07%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や銀行業などをオーバーウェイトし、化学や輸送用機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだったトヨタ自動車やアスルなどを売却しました。一方、株主還元が期待できる東京海上ホールディングスや業績伸長が見込めるヤフーなどを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が見え始めており、中長期的に円安方向にあると判断できます。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入れ替えを進めていく方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.60%から0.61%へ小幅ながら上昇しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.22%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.13%アウトパフォーマンスしました。

国内債券相場は、月初から10年債と30年債の順調な入札結果、イエレン次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長の内閣的コメントを背景に底堅い推移となりました。月央には円安・株高の進行などにより10年債利回りが0.65%付近まで上昇する局面もありましたが、月末にかけては投資家のデュレーション長期化の動きなどを背景に買戻しが優勢となりました。国内事業債市場は日銀による社債買入れの継続などにより、良好な需給環境が続きました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比で長めとしました。残存年限別構成は7~8年と20年のオーバーウェイトを維持しましたが、8年のウェイトを引下げ、20年のウェイトを引上げました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+6.28%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.95%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果がややマイナスに作用したものの、銘柄選択効果、業種別配分効果が大きくプラスに寄りました。

銘柄選択効果では、素材、金融、情報技術がプラスに寄りました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトがプラスに寄りました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.45%となり、ベンチマークであるシテイルグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.19%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
アジアでは非ベンチマークのタイを新たに組み入れました。デュレーションの変更を対ベンチマークで各地域別に見ると、欧州ではユーロ圏をマイナスからプラスに引き上げ、スウェーデンのプラスを中立に下げ、英国のプラス幅を減らしました。また、米国のマイナス幅も減らしました。

<通貨>
ルウェークローネの保有を減らし、非ベンチマークのロシアルーブルの保有を無くしました。カナダドルのアンダーウェイト幅は引き下げました。
【海外REITマザーファンド】 11月のグローバルリート市場は小幅下落となりました。米国の好調な景気を背景に量的緩和縮小観測が台頭し、長期金利は緩やかに上昇しました。国別では、欧州やカナダが上昇した一方、米国やオーストラリア、シンガポールなどは下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。